

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

議会費は中継システムに係る経費の皆増などにより,一人当たり235円の増加となっている。総務費は財政調整基金及び減債基金への積立てが皆増となったものの,特別定額給付金給付事業が皆減した影響が大きく,全体で57.3%,一人当たり91,978円の大幅減となっている。民生費は新型コロナ対策の各種給付金等が皆増となっている影響が大きく,一人当たり26,762円の大幅増となっている。衛生費では新型コロナワクチン接種事業費や一部事務組合への負担金が大幅増となったことなどにより,全体で41.5%,一人当たりでは24,536円の増となった。農林水産業費ではため池整備事業費等が増加している一方,漁港の改修工事が減少したことにより全体としてはほぼ横ばいとなっている。商工費では新型コロナ対策に係る事業の減により,全体で32.4%,一人当たりでは5,188円の減となっている。土木費では主に自然災害防止事業において河川で大幅減,道路で大幅増があったが,全体としてはほぼ横ばいとなっている。消防費においても,一部事務組合への負担金や自動車購入費で減となったものの,救急艇の購入費が皆増となり,全体ではほぼ横ばいとなっている。教育費ではGIGAスクール構想に係る事業の皆減などにより,全体で5.0%,一人当たりでは2,694円の減となっている。

新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により大きく増減があった一方、全体としては人口が前年度比1.9%減となっていることもあり、一人当たりの経費は増加傾向となった。